

大阪府退教情報

2023年1月18日発行第18号
発行者:大阪府退職教職員連絡協議会 代表:林誠子
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11 大阪教組気付
電話 06-6762-7999

岸田内閣の政策転換「国を挙げての原発再稼働」にNOを！

福島は終わっていない！老朽炉の運転は危険！脱原発・再エネへ

岸田内閣 2つの大転換、大軍拡と原発

3. 11から、民主党政権は「2030年原発ゼロ」を打ち出し、自民政権も「原発依存低減、新增設しない」と国会で言明してきました。

ところが、昨年12月、岸田内閣は以下の3文書を作成し、1月下旬までのパブコメ中です。

- ①GX実現に向けた基本方針
- ②原子力利用に関する基本的考え方・改定
- ③今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)

原子力利用への大転換は、原発事故による日本全滅の危険だけでなく、日本の経済も沈没させるかもしれません。深刻な政策転換にも関わらず国会審議も国民的議論も行われていません。

政策実施には炉規法などの改定が必要で、「束ね法案」という形で国会にかけられるみこみです。国会審議に加えて国民・市民の大討論、熟議を要求し、運動を上げ原発推進を止めましょう。

原発への大転換の柱はこれ！

- (1)エネルギー安全保障や脱炭素へ、原発推進
- (2)既設原発の再稼働を、国を挙げて推進
- (3)原発運転期間60年超に。判断は経産省
- (4)革新炉の開発・建設(原発の新增設)
- (5)核燃料サイクルの確立
- (6)放射能事故は起こる。避難は自治体の責任
- (7)原子力・放射線等教育の一層の充実

無理な再稼働、老朽炉運転は重大事故に

現在10基の原発が再稼働しています。まだ稼働

していない原発には、活断層がある、保安工事が完了していない、設備の故障など問題があります。無理に再稼働を進めれば危険が増します。

老朽炉運転には特別の危険があります。一般の工場でも40年も経てば劣化しますが、原子炉は中性子による劣化があり、事故で冷水を注入すると原子炉が破壊してしまう恐れもあり、福島事故を遙かに超える大事故の恐れがあります。材料選定も設計も40年運転で行われているのです。寿命延長はあってはならないのです。

原発から再生エネへこそ必要な転換

電気が足りない、化石燃料高騰、輸入できないなど政府は原発への大転換の理由を言っていますが、発電容量に深刻な問題はなく、ピーク時には節電で対応できます。また、政府はウランを準国産としていますが、世界のウラン燃料の約半分がロシアで製造されているそうです。

省エネ徹底と再エネへの転換を急ぐべきです。

原子カムラ温存より、再エネで経済発展

原発は発電時にCO₂を出さないと、政府は温暖化対策としていますが、原発の建設、放射性廃棄物の始末にCO₂を大量に出します。

世界は、電力の再エネ100%へダッシュしていますが、出力変動できない原発は再エネ導入を阻んでいます。原発の電気は既に再エネよりずっと高く、不合理です。日本は再エネへの経済競争からも脱落します。大転換は独占電力、原発製造産業等原子カムラ温存のためです。(稲岡美奈子)
<原発の問題は、引き続きともに考えましょう>

